文部科学省委託業務

「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」

アニメ・マンガ人材養成産官学連携事業
アニメ・マンガ人材養成産官学連携コンソーシアム
事業紹介

平成25年2月

アニメ・マンガ人材養成産官学連携事業
推進事務局（日本工学院専門学校内）

文部科学省の事業主旨を受けた推進の考え方

1.アニメ・マンガ分野における人材養成のための指導要素
（専門的技術水準）の抽出、これによる学習システムの整備が目的
2.産官学参加によるコンソーシアムが事業を推進する体制
3.アニメ・マンガの人材養成の実務は、それぞれ別に、
各分科会を設置しあたる。アニメ分野は職域プロジェクトも設置。
統括委員会は共通の要素を統括、
海外対応は今年度は共通のWGにて対応
4.今年度はマンガ分野は、人材養成の方針を検討、
アニメ分野は職域プロジェクトでカリキュラムの有り方を検討、
両分野、シンポジウムによる普及を行い、
マンガ分野は、デジタル作画導入状況をプロ・学校の両方で調査、
アニメ分野は、セミナー・ワークショップによる実証・成果評価を実施、
海外からの留学・就業の課題を調査

事業全体の目的・目標

アニメ・マンガ両分野の具体的事業は別々に推進するが、
以下は、両分野に共通の目的・目標

アニメ分野は産業界の現状と課題に対応、国際的競争力あるアニメ教育を体系化	マンガ分野はデジタル化の動きに対応、日本のマンガの力を生かすデジタル・マンガ教育を開発

日本の成長分野であるアニメ・マンガ分野の人材養成のための
専門的技術水準の策定、これによる学習システムの整備

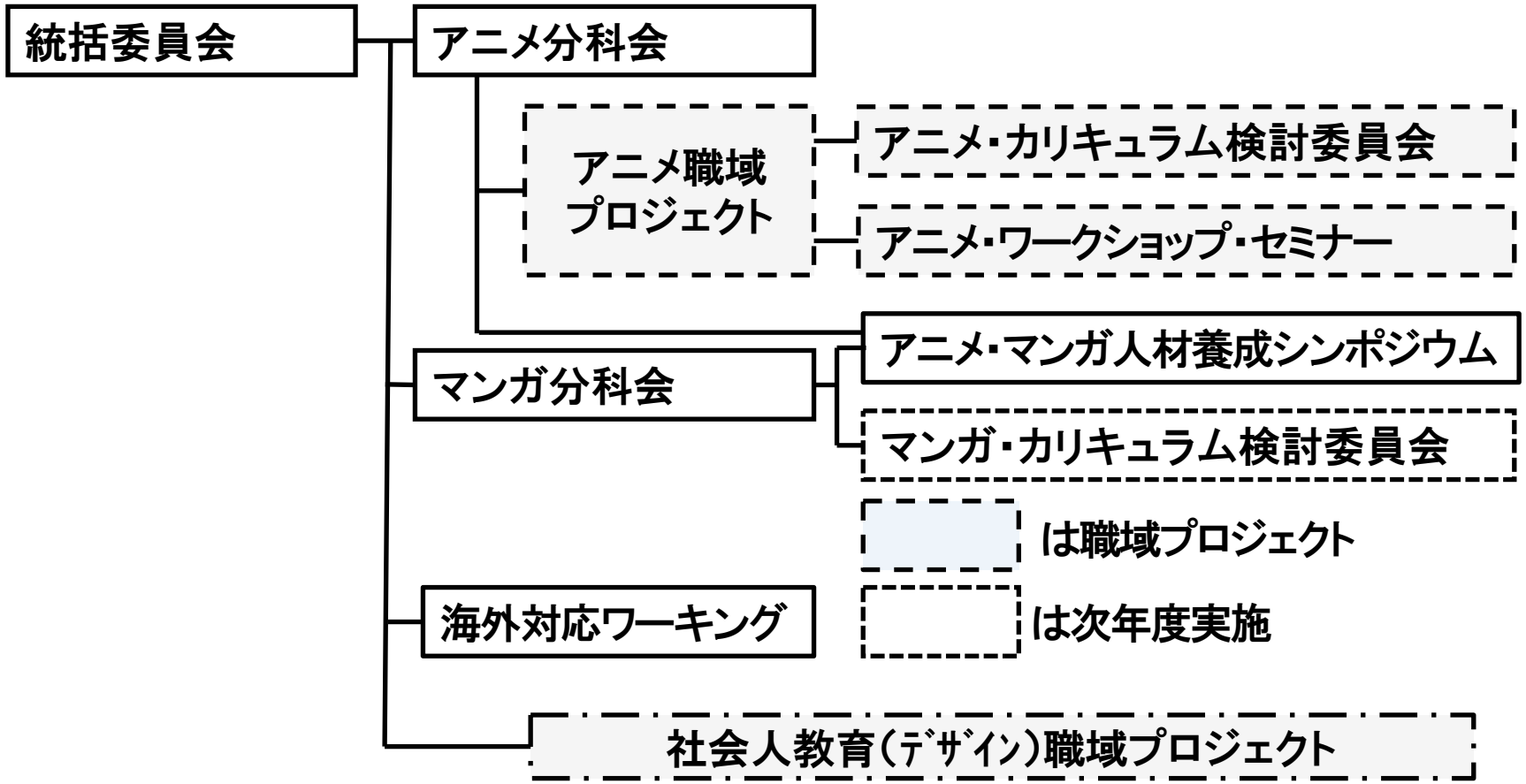
↓

アニメ・マンガ分野共通の目的・目標

■目的：体系的な「アニメ・マンガ学習システム」の整備
⇒目標：現役・目指す方のみならず、若年層まで、また指導者含め
アニメ・マンガの人材養成を体系的に社会に普及
■目的：日本ならではの「アニメ・マンガ学習システム」を開発、
国際的な日本のアニメ・マンガ学習普及
⇒目標：両分野の成長・国際競争力向上に貢献

事業全体の推進体制

統括委員会おいて、アニメ・マンガ両分野の産学官連携により、共通の目的・目標を設定し、普及・推進



統括委員会メンバー

統括委員長		
委員長	中村 伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
統括委員会副委員長		
副委員長	佐藤 充	日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校クリエイターズカレッジカレッジ長
副委員長	為ヶ谷 秀一	女子美術大学大学院 美術研究科 教授
副委員長	モンキー・パンチ	デジタルマンガ協会 会長
統括委員会		
委員	七丈 直弘	文部科学省科学技術政策研究所 科学技術動向センター 上席研究官
委員	清水 郁郎	マンガヴィジョン 代表
委員	竹内 孝次	テレコム・アニメーションフィルム 最高顧問
委員	田中 誠一	文星芸術大学 マンガ専攻　准教授
委員	野内 雅宏	講談社 第7編集局長
委員	平田 章	セルシス 社長室 室長
委員	増田 弘道	日本動画協会 事業委員会 副委員長
委員	松本 悟	日本動画協会 事務局長
委員	三上 浩司	東京工科大学メディア学部 大学院 メディアサイエンス専攻 准教授
委員	宮井あゆみ	画像情報教育振興協会 事務局長
委員	山田ゴロ	デジタルマンガ協会事務局長
委員	横田 清	小学館 取締役
委員	米嶋 貢	ワコム タブレット営業本部営業本部長

マンガ分科会の活動

マンガ産業界と教育の現状

【マンガ分野の人材需要状況】

マンガ家数　　：2010年調査約7200名、
アシスタント数：2009年調査約24000人、
マンガ出版社数　　：2010年調査195社、
定期発刊マンガ雑誌：400誌以上、
マンガ編集者　：推計2000人

【マンガ分野の人材の養成を行う教育機関の状況】

2010年度調査によるとマンガの人材養成を行う
大学院・大学・短大21校30コース、
専門学校44校61コース

マンガ分野における人材養成の考え方

マンガの創作は本来、マンガ家、出版社（編集者）の
個性的な才能によるもので、またこれを目指す人材養成機関も
個性ある才能を伸ばす教育を行う必要がある。

一方で、昨今のマンガ業界ではデジタルツールの導入が進み、
すでにプロとして活躍しているマンガ家へのデジタル技術習得支援、
教育機関でのデジタルツールによる創作指導や、
海外からの留学・デビュー希望者への対応が求められ、
産学で日本のマンガを生かしたデジタル創作の指導が必要になっている。

そこで当事業のマンガ人材養成のため、
デジタル創作による養成を主題に進めていくこととする。

マンガ分科会のデジタル創作の指導による学習システム整備の考え方

マンガ創作本来の個性的な才能育成をサポートする
デジタル創作の学習システムを、下記3つの観点で整備

1)既存マンガ家のデジタル創作技術習得の支援

2)マンガ家を目指す人材養成にあたる教育への
デジタル創作指導の導入

3)将来、日本のマンガの指導を国際的に広めたり、
子どもたちの創作体験によりマンガの楽しさを普及、
人材のすそ野を拡大

マンガ分科会メンバー

分科会委員長	
モンキー・パンチ	デジタルマンガ協会 会長
分科会副委員長	
山田 ゴロ	デジタルマンガ協会 事務局長
分科会委員	
片桐 孝憲	ピクシブ 代表取締役社長
金森 吉弘	トライデントデザイン専門学校 校長
慶原 伸浩	専門学校 日本デザイナー学院 事務局長
佐藤 充	日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校 クリエイターズカレッジ カレッジ長
清水 郁郎	マンガヴィジョン 代表
高橋 由美	日本アニメ・マンガ専門学校 副校長
竹内 一郎	宝塚大学 東京メディアコンテンツ学部 マンガコース主任 教授
田中 誠一	文星芸術大学 マンガ専攻 准教授
西野 公平	京都精華大学 マンガ学部 マンガ学科 准教授
野内 雅宏	講談社 第7編集局長
平田 章	セルシス 社長室長
宮井 あゆみ	画像情報教育振興協会 事務局長
本山 繁	専門学校東京デザイナー学院 学科長
矢野 幸治	ワコム マネージャー
山田 裕之	大阪総合デザイン専門学校 部長
横田 清	小学館 取締役

マンガ分野におけるデジタル創作学習システム整備に向けて ～本事業による推進

マンガ創作本来の個性的な才能養成をふまえた
デジタル創作学習システム整備に向けて
⇒本事業推進内容

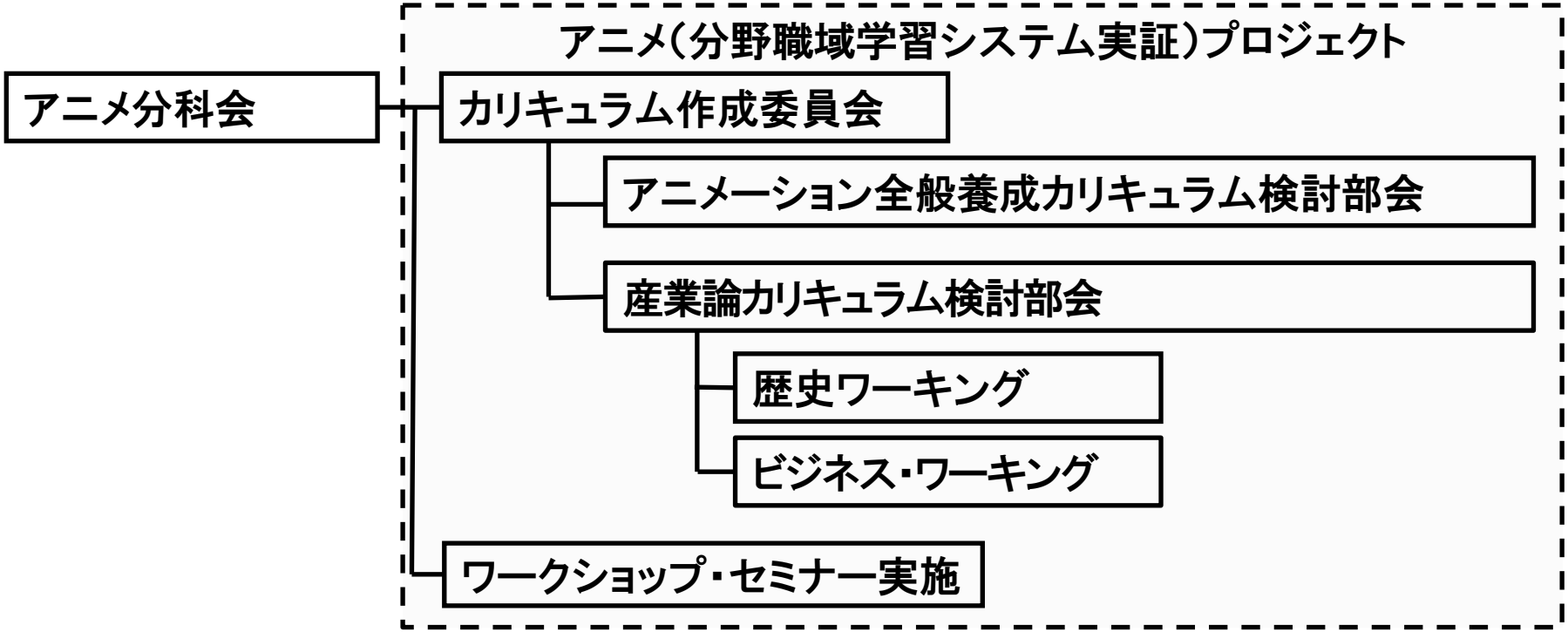
1）マンガ家やマンガ教育機関のデジタル創作普及度合いやニーズが不明
⇒本年度、アンケートやヒアリングを実施し把握

2）個性的な才能養成をふまえたデジタル創作指導方法開発
⇒来年度、プロのマンガ家・出版社編集部・教育機関の協力で
カリキュラム開発・指導者を育成、モデル講座を開設

3）開発したカリキュラム等の効果の評価や普及
⇒プロのマンガ家・出版社編集部・教育機関協力体制を構築

アニメ分科会・
アニメ・プロジェクトの活動

アニメ分科会とアニメ(分野職域学習ｼｽﾃﾑ実証)プロジェクトによる推進体制



アニメ産業界・教育界の現状

【アニメ分野の人材需要状況】
・アニメ制作企業数、2006年調査626社、
　アニメの動画制作にあたる人材数、2009年度調査約4000人

【アニメ分野の人材の養成を行う教育機関の状況】
・2011年調査によるとアニメの人材養成を行う
　大学院・大学・短大33校38コース、
　専門学校68校88コース
・1学年の定員数は推計3000名以上
・大学では表現としてのアニメーション制作の理解と
　全工程に対応した個人作品制作中心の教育
・専門学校では2年間1700時間以上の
　産業界就業に向けた実習中心の職能訓練が行われている

アニメ産業界・教育界の人材養成の課題

【アニメ分科会】
・産業界と、教育機関の送り出す人材のミスマッチがある
・産業界が、目指すべき人材養成の指標を示してこなかったのも事実
・各教育機関内で、アニメ産業人材の全体像が把握されておらず、
　教員の教育に大きなばらつきがある
・産業界として、アニメーター等制作や、プロデューサー等どのような
　人材にどのようなニーズがあるのか示す必要がある
・アニメの教育の体系化は、これまで断続的にとどまっており、
　成し遂げれば意義深い
【カリキュラム検討委員会】
・産業界内でも、世代を越えたスキルの伝達が途絶えている。
　よって明文化、定量化された人材育成要素の体系化は重要
・日本のアニメは世界の文化になっている。
　その強みと現状をとらえた教育が必要
・アニメ教育の歴史や経緯が共有化されていない
　鑑賞・批評、制作・表現、ビジネス・プロデュースが、一体になった教育が必要
・将来、小中学生から、アニメに関して学び、親しむような教育環境も望まれる

アニメ分科会とアニメ・プロジェクトの今年度事業概要

アニメ・プロジェクトにカリキュラム検討委員会を設置
◆アニメーション全般養成部会＝アニメのプロになるために、必要な要素の体系化
◆産業論部会＝プロデューサーから、子どもたちまで、アニメの知識を体系化

産業界がアニメの人材養成に必要な要素を提示

デッサン力向上を目指すワークショップ
『ボトムアップ・ブースター』
アニメータの基礎、描く技の養成ノウハウ
1月25日（金）～2月8日（金）
5回実施

アニメを教える教員と学ぶ学生のための
セミナー「日本のアニメを学び尽くす」
～歴史からビジネスまで
2月22日（金）～ 3月5日（火）
5日10コマ実施

今年度はアニメ分科会の産学の委員がカリキュラムと試行実践を評価

次年度以降、より多くの教育機関で、評価、試行実践
◆提示されたカリキュラム案の内、正規カリキュラムとしてできること、課外で行うこと、産業界の協力が必要なこと
◆指導の対象、既存就業者、在学志望者、他学・他分野の志望者、高校生、子どもたち、海外、また指導者の育成

アニメ・プロジェクト：カリキュラム検討委員会メンバー

分科会委員

委員長	為ヶ谷 秀一	女子美術大学大学院美術研究科 教授
委員	石黒 竜	動画工房 代表取締役
委員	石橋 俊雄	ボーンデジタル 取締役
委員	川村 順一	宝塚大学 東京メディア・ コンテンツ学部長
委員	佐藤 充	日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校 クリエイターズカレッジ カレッジ長
委員	竹内 孝次	テレコム・アニメーションフィルム 最高顧問
委員	武田 浩	専門学校東京デザイナー学院 学科長
委員	田中 栄子	スタジオ4℃ 代表取締役社長
委員	富岡 秀行	サンライズ 取締役
委員	冨田 聡	日本電子専門学校 アニメーション科 テクニカルチーフ
委員	布山 タルト	東京藝術大学大学院 映像研究科アニメーション専攻 准教授
委員	増田 弘道	日本動画協会 事業委員会副委員長
委員	松本 悟	日本動画協会 専務理事 事務局長
委員	三上 浩司	東京工科大学メディア学部 大学院 メディアサイエンス専攻 准教授
委員	宮井 あゆみ	画像情報教育振興協会 事務局長

オブザーバー

七丈 直弘	文部科学省科学技術政策研究所・科学技術動向センター・上席研究官

アニメ分科会メンバー

カリキュラム検討委員会 アニメーション全般養成部会

部会長	竹内 孝次	テレコム・アニメーションフィルム 最高顧問
委員	池田 祐二	美術監督 スタジオ・ワイエス
委員	八巻 磐	撮影監督 ラピス
委員	井上 俊之	作画監督
委員	森田 宏幸	監督
委員	名和 誉弘	動画チェック
委員	堀川 憲司	PAワークス 代表取締役
委員	菊田 浩巳	音響監督　楽音舎
委員	高木 真司	監督（3D）

カリキュラム検討委員会 産業論部会会長

部会長	増田 弘道	日本動画協会 事業委員会副委員長

カリキュラム検討委員会 産業論部会 歴史ワーキング

委員	山口 康男	アニメ史家
委員	横田 正夫	日本大学文理学部 教授
委員	上原 弘子	日本電子専門学校 講師
委員	氷川 竜介	アニメ評論家
委員	原口 正宏	リスト制作委員会

カリキュラム検討委員会 産業論部会 ビジネスワーキング

委員	森 祐治	デジタルハリウッド大学大学院 専任教授
委員	宮下 令文	小学館集英社プロダクション 総務部長
委員	福井 健策	弁護士
委員	富岡 秀行	サンライズ 取締役
委員	陸川 和男	キャラクターデータバンク 代表取締役

海外からの留学・就業対応
ワーキングの活動

海外対応ワーキングの設置と活動

アニメ・マンガ・コンソーシアムに海外対応ワーキングを設置

アニメ・マンガ両分野とも、教育機関では留学生が、産業界には就業希望者が、
増加しているが、情報共有がなされておらず、留学生受け入れや、就業の課題も大きい

【ワーキングでの議論】

・留学生は、韓国から中国中心となり、多い学校では20%に達する。
　技量の高い学生もいるが、日本語の問題と、卒業後の就業の問題がある。

・アニメ・マンガ分野の、卒業した留学生や、就業希望で日本に来た人に対し、
　アニメでも雇用の面で、マンガはフリーであることから、労働ビザが課題になる。

・日本に留学生を受け入れる以外に、海外で日本のアニメ・マンガを
　教える仕組みを輸出することが、コンテンツの振興にも資するはず。

海外対応ワーキングの活動

アニメ・マンガそれぞれに、海外からの留学生、就業経験者にヒアリング
留学・就業それぞれの動機や、経緯、課題を抽出
対応方策を検討

海外対応ワーキングのメンバー

海外対応ワーキング委員

委員長	西野 公平	京都精華大学 マンガ学部 マンガ学科 准教授
委員	大野 正拓	少年画報社 メディア事業部長
委員	平田 章	セルシス 社長室 室長
委員	清水 郁郎	マンガヴィジョン 代表
委員	田中 誠一	文星芸術大学 マンガ専攻 准教授
委員	増田 弘道	日本動画協会 事業委員会 副委員長
委員	三上 浩司	東京工科大学メディア学部 大学院 メディアサイエンス専攻 准教授
委員	宮井 あゆみ	画像情報教育振興協会 事務局長
委員	山田 裕之	大阪総合デザイン専門学校 部長
委員	米嶋 貢	ワコム タブレット営業本部営業本部長

【お問い合せ】アニメ・マンガ人材養成産官学連携事業・推進事務局
（日本工学院専門学校内）
〒144-8655　東京都大田区西蒲田5-23-22
☎ 03-3732-1398（直通） ✉ amecon@neec.ac.jp